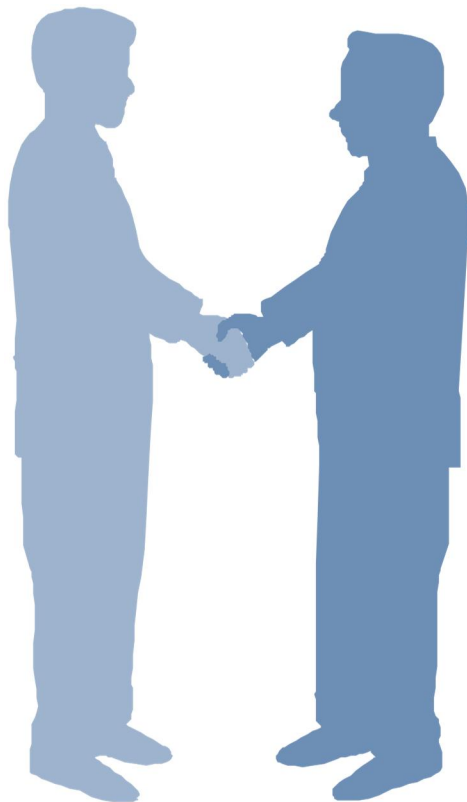


令和 5 年度 巡回調査・助言事業について



令和 5 年 4 月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

高度化事業部 経営診断統括室

巡回調査・助言事業のご案内

◇巡回調査・事業とは◇

高度化事業を実施している組合等に対して、中小企業アドバイザー（高度化事業支援）を派遣し、現地視察や関係者のヒアリングにより経営状況の把握を行うとともに、必要に応じてアドバイスを行うものです。都道府県が行う貸付先の経営状況把握を専門的な観点からサポートする事業ですので、都道府県の担当者に同行していただく必要があります。

1. 活用例

①貸付後の経営状況の把握（簡易の経営診断）

効果的な支援を行うためには、正常償還先であっても、早い段階から貸付先の変調に気づくことが大切です。また、支援を行う場合には、まず貸付先の現状を把握することが重要です。

例えば、中小企業アドバイザー（高度化事業支援）派遣事業を活用する前に、都道府県が貸付先の状況を把握するという場合にご活用いただけます。運営診断に比べて、簡易な手続きで実施することができます。

②現地視察やヒアリングのチェックポイントの習得

高度化事業担当に就任されて間もない時期は、貸付先の現地視察やヒアリングの進め方がよく分からないという場合があります。また、長く担当を続けている場合でも、他の専門家の進め方を参考にしたいという場合もあります。そのような場合に、中小企業アドバイザー（高度化事業支援）が同行することで、チェックポイントの習得に役立ちます。信用リスク供与先の実態バランスの把握や実管理の着眼点の習得にもご活用いただけます。

2. 費用負担、支援対象、手続きなど

費用負担、支援対象や手続きなどは、基本的に中小企業アドバイザー（高度化事業支援）派遣事業と同じです（詳しくは「令和5年度 中小企業アドバイザー（高度化事業支援）派遣事業の手引き」をご確認ください。）。ただし、中小企業アドバイザー（高度化事業支援）派遣事業の申込主体は貸付先であるのに対し、巡回調査・助言事業の申込主体は都道府県となる点が異なります。

3. 中小企業アドバイザー（高度化事業支援）派遣事業との異同について

上記のとおり、派遣される中小企業アドバイザー（高度化事業支援）や、事務手続きなどはほとんど変わりません。

しかし、巡回調査・助言事業は貸付先の経営状況の把握を主な目的とするのに対し、中小企業アドバイザー（高度化事業支援）派遣事業は貸付先の課題解決のサポートを主な目的としています。そのため、申込主体が異なり、実施の際には都道府県の担当者が同行する必要があります。

《お問い合わせ先》

中小企業基盤整備機構 高度化事業部 経営診断統括室

東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

TEL : 03-5470-1533 FAX : 03-3578-3372

MAIL : kodoka-tokatu1@smrj.go.jp

巡回調査・助言事業関連様式

(様式第1巡回)[都道府県→中小機構]

受付番号（機構記入欄）

年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営診断統括室 参事 あて

中小企業アドバイザー（高度化事業支援）を活用しての巡回調査・助言事業に係る申込書

高度化事業の円滑な推進を図るため、別添のとおり中小企業アドバイザー（高度化事業支援）の派遣方を願います。なお、別紙の告知事項について同意することを申し添えます。

派遣先名			
役職・代表者名			
所在地	〒		
T E L		F A X	
（本件に関する担当者名）			
所在地			
T E L		F A X	
メールアドレス	@		
最寄駅	線	駅	
（派遣場所） ※上記と異なる場合に記載してください。	（会場名） （住 所） （T E L） （最寄駅）		

（１）派遣の希望日時及び場所

希望日時	年 月 日（ ）（ ）： ～ ：（ ） 年 月 日（ ）（ ）： ～ ：（ ）
次回以降の派遣希望	

※アドバイザーは、ご希望に沿えない場合があります。

※初回の派遣にあたっての事前送付資料

初回申込時に次の資料を中小機構宛に送付してください。

- （組合支援の場合）組合総会資料３期分/組合税務申告書類一式３期分
- （企業・店舗支援の場合）対象先の税務申告書類一式３期分

(2) 貸付先の概要

①高度化事業の種類	
②事業者数 (うち組合員数)	(貸付時) (現在)
③貸付先の特徴	(規模、核店舗、店舗構成、地理的特性など)

(3) 貸付先の現状と問題点 (償還状況・賦課金徴収などの組合の財務状況・組合員の状況・競合店の状況など)

現状と問題点
①
②
③

(4) 都道府県・地元支援機関などの支援状況と成果

--

(5) 申込み機関記入欄

都道府県名		担当部課名	
担当課長名		担当者名	
T E L		送迎の有無	<input type="checkbox"/> あり (送迎場所) <input type="checkbox"/> なし

(様式第1巡回－別紙1)

告知事項

1. 中小企業アドバイザー(高度化事業支援)のヒアリング・アドバイスに関して、都道府県及び組合等に損害が生じた場合、中小機構はその責を一切負わないものとする。
2. 中小企業アドバイザー(高度化事業支援)のヒアリング・アドバイスに関して、故意又は重大な過失があると認められている場合を除いて、中小企業アドバイザー(高度化事業支援)はその責を一切負わないものとする。
3. 中小企業アドバイザー(高度化事業支援)によるヒアリング・アドバイスの期間が天災その他やむを得ない事情により延期又は短縮された場合には、中小企業アドバイザー(高度化事業支援)によるヒアリング・アドバイスはその期間をもって終了したものとする。
なお、費用の清算は中小機構の定める方法により行うものとする。
4. 中小企業アドバイザー(高度化事業支援)に対する費用の負担については、中小機構の定める方法により行うものとする。

個人・企業情報の取扱い

個人情報保護法に定義する個人情報に該当する情報は、当機構で実施する事業で利用します。
したがって、当該個人情報の第三者(業務委託先を除きます)への提供及び開示はいたしません。
ただし、お客様の同意がある場合、又は法令等に基づき、要請された場合には当該個人情報を提供できるものとします。
また、企業情報、及びアドバイスにより知りえた機密事項についても同様に扱うものとします。